

地方創生推進交付金事業の効果検証結果（令和2年度）

| 地方版総合戦略 の位置付け | 事業名 担当課 | 事業概要 | 事業費(交付金額) | 重要業績評価指標（KPI） | | | | 評価及び今後の方針 |
|--------------------|--|--|----------------------------|--------------------------------------|-------------------|-----|-----------------|---|
| | | | | 指標 | 目標 | 実績 | | |
| 安全・安心・持 続プロジェクト | 官民協働・地域間連携（中間支援 プラットフォーム構築）による住 民主体の地域づくり推進事業 【H28～R2】 【所管：政策推進課】 | 官民協働・政策間連携・地域間連 携（中間支援プラットフォーム構 築）による住民主体の地域づくり支 援事業を展開する。 《令和2年度取組み》 地域運営組織形成モデル事業 自然教育学習プロジェクトプレイベ ント | 464,558円 (232,000円) | 地域運営組織の形 成 増加分の累計 | 138拠点 (全県) | H29 | 10拠点(本町0) | 里山文化を残す本町大井沢区の希望により、 町が総合計画において進める「地域づくりセン ター構想」のモデル地区に指定し、昭和20年代 から地元小学校に根ざす自然教育学習の活動と 連動させながら取組みを進めた。結果、組織の 現状とあり方に係る共通理解が図られたほか、 地域づくりの一環として都市部との交流事業等 が実施されたものの、結論までに至らず、継続 して構築検討することが確認されたため、支援 についても継続し、次年度以降の地域運営組織 形成を目指すこととする。 また、任期終了した地域おこし協力隊につい ては、初めて町内定住者（1名）となり、今後、 定着に必要な支援を講じていく。 |
| | | | | | | H30 | 36拠点(本町0) | |
| | | | | | | R1 | 79拠点(本町0) | |
| | | | | | | R2 | 64拠点(本町0) | |
| | | | | 地域おこし協力隊 の本県定住率 増加分の累計 | 65% (全県) | H29 | +27.6%(本町0) | |
| | | | | | | H30 | +5.1%(本町0) | |
| | | | | | | R1 | 統計値未発表(本町0) | |
| | | | | | | R2 | 統計値未発表(本町1) | |
| 総合産業基盤強 化プロジェクト | フルーツライン」R左沢線を活用 した「観光振興×まちづくり×公 共交通」広域連携プロジェクト 【H28～R2】 【所管 観光振興：商工観光課 公共交通：町民税務課】 | 地域経済の成長のために、平成27 年度に立ち上がった西村山DMOを中 核とした「広域観光振興」×「ま ちづくり（創業）」×「持続可能な 公共交通」>プロジェクトを推進す る。 《令和2年度取組み》 フルーツライン左沢線活用協議会 負担金 公共交通ネットワーク委託 | 6,566,279円 (3,283,139円) | 観光客数 | 4,754万人 (連携市町) | H29 | 4,512万人(本町64万人) | 民間事業者によるバス運行が撤退するなど、 公共交通機関の脆弱な本町において、最寄りの JR駅（中心部まで車で約20分）を活用した 広域的な集客を図るための「月山志津温泉雪 籠の灯り」イベント等を開催し、CS調査など により、町営バスを含めた交通機関のリンクの 重要性の把握や共通理解が図られた。今後も、 公共交通ネットワークの必要性が広域的な共通 課題であることを再認識し、次年度以降も各イ ベントを継続させながら、持続可能な公共交通 のあり方を模索していくこととする。 |
| | | | | | | H30 | 4,651万人(本町77万人) | |
| | | | | | | R1 | 4,531万人(本町64万人) | |
| | | | | | | R2 | 2,751万人(本町35万人) | |
| 安全・安心・持 続プロジェクト | 移住定住・人材確保戦略的展開事 業 【R元～R5】 【政策推進課】 | 県と市町村・企業・大学等「オー ル山形」で、新たな推進組織（新法 人）を設立し、人材確保と移住定住 を一体的・戦略的に展開する。 《令和2年度取組み》 実施事業なし | 0円 (0円) | 本事業実施期間に おける新規移住者 の累計数 | 4,000人 | R1 | 387人(本町1) | コロナ禍の影響により、移住定住にかかる事 業は中止となったことにより、事業費としての 決算はない。 今後においても、空き家バンク制度に対する 相談等の対応を行い、引き続き移住にかかる受 入体制づくりに努めていく。 |
| | | | | | | R2 | 672人(本町0) | |
| | | | | | | R3 | - | |
| | | | | | | R4 | - | |
| | | | | | | R5 | - | |
| | | | | 移住相談窓口への 年間相談件数 | 2,550件 | R1 | 3,792件(本町47) | |
| | | | | | | R2 | 2,608件(本町29) | |
| | | | | | | R3 | - | |
| | | | | | | R4 | - | |
| | | | | | | R5 | - | |
| | | | | 移住定住ポータルサイ ト「トップページ」の年 間アクセス件数 | 50,000件 | R1 | 137,499件 | |
| | | | | | | R2 | 228,983件 | |
| | | | | | | R3 | - | |
| R4 | - | | | | | | | |
| R5 | - | | | | | | | |

| 地方版総合戦略 の位置付け | 事業名 担当課 | 事業概要 | 事業費(交付金額) | 重要業績評価指標 (KPI) | | | 評価及び今後の方針 | |
|--------------------|---|--|----------------------------|---------------------------|-----|----|-----------|---|
| | | | | 指標 | 目標 | 実績 | | |
| 総合産業基盤強 化プロジェクト | 戦略的農産物を核とした成長サイ クルによる四季を通じて稼げるま ちづくり推進プロジェクト 〔R2～R4〕 【産業振興課】 | 戦略的農産物の更なるブランド化 及び知名度向上を図り輸出を拡大さ せるとともに、G1（地理的表示）取 得等を通して、国内外でのブランド力 強化を図る。 《令和2年度》 農産物PR映像制作 農産物商品開発 | 4,565,000円 (2,282,500円) | 戦略的農産物の輸 出先数 増加分の累計 | 3か国 | R2 | 0か国(本町0) | 周年農業の確立のために生産振興を推進して いる啓翁桜を積極的にPRし、国内外への販路拡 大と町産啓翁桜のブランド力向上を目的に、生 産者やJA、県等と「西川町啓翁桜PRプロ ジェクト協議会」を設立。国内においては、コ ロナ禍により計画していた展示会でのPRは中 止となったが、首都圏や仙台圏で友好締結商店 街との連携し、啓翁桜の展示や町産品を活用し たイベント等を行い効果的なPRが図られた。 海外においては中華圏で需要が増える旧正月 （春節）に合わせ、香港・マカオをメインに、 生花店等で宣伝を行い、現地バイヤーからは高 品質との評価であった。合わせて、国内外での 認知度向上のため、販売促進ツールとして、 リーフレットやのぼり旗、動画等を製作した。 次年度も継続して、啓翁桜の販路拡大や一産 地としての西川町をPRするため、国内外で積 極的に事業展開を図っていく。 |
| | | | | | | R3 | - | |
| | | | | | | R4 | - | |